

令和 7 年度 公立学校共済組合新潟支部決算

【目 次】

1	公立学校共済組合新潟支部の概要	1
2	決算の概要	2
(1)	一般的事項	2
(2)	掛金・負担金収入	3
(3)	短期給付	4
(4)	厚生事業等	5
(5)	人件費	6
(6)	事務費	7
3	掛金・負担金率一覧表	8
4	経理別決算及び事業の実績	9
(1)	短期経理	9
(2)	厚生年金保険経理	12
(3)	経過的長期経理	13
(4)	退職等年金経理	14
(5)	業務経理	15
(6)	保健経理	16
(7)	貸付経理	19
(8)	宿泊経理	22
5	監査報告書	23

1 公立学校共済組合新潟支部の概要

名 称	公立学校共済組合新潟支部	所 在 地	新潟市中央区新光町4番地1 教育庁福利課内
根 拠 規 定	地方公務員法第43条（共済制度） ㊦ 地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目 的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病気、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代 表 者	支部長 太田 勇二（新潟県教育委員会教育長）		
組 合 員 数	20,656人（令和7年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛 金 率	8ページ「3 掛金・負担金率一覧表」のとおり		
経 理 区 分 と 主 な 内 容			
短 期 経 理	保健給付（療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業等給付（傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、育児休業支援手当金、育児時短勤務手当金、介護休業手当金）、災害給付（弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金）、一部負担金払戻金、その他附加給付		
厚生年金保険経理	老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金 厚生年金保険料、基礎年金公的負担金、追加費用負担金の収納		
経過的長期経理	公務等給付負担金、追加費用負担金の収納 旧長期経理を引き継ぐ		
退職等年金経理	年金払い退職給付		
業 務 経 理	支部事務局に係る事務経費		
保 健 経 理	<p>【健康管理事業】</p> <p>人間ドック、特定健康診査、特定保健指導、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、女性のための健康セミナー、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、健康づくりセミナー、若年層への健康リテラシーセミナー、心の健康相談、心とからだのセルフチェック、職場の健康づくり支援</p> <p>【一般事業】</p> <p>保養関係：他支部施設利用助成、新潟市提携施設利用助成 体育関係：元氣回復事業負担金 教養・文化事業：介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催）</p> <p>【その他】</p> <p>福利厚生アウトソーシング事業（生活支援プラン） 災害対策事業（本部負担事業）</p>		
貸 付 経 理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金		
宿 泊 経 理	旧新潟宿泊所（直営施設）の管理		

【令和7年度 変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

- 〔人間ドック〕 従来の対象年齢に加え、39歳及び49歳を新たに対象に追加
- 〔健康づくり事業〕 ウォーキングチャレンジ…新規
- 〔一般事業〕 ライフプランセミナー…開催時期等の拡大
55歳組合員へのライフプランガイドブックの配付…廃止

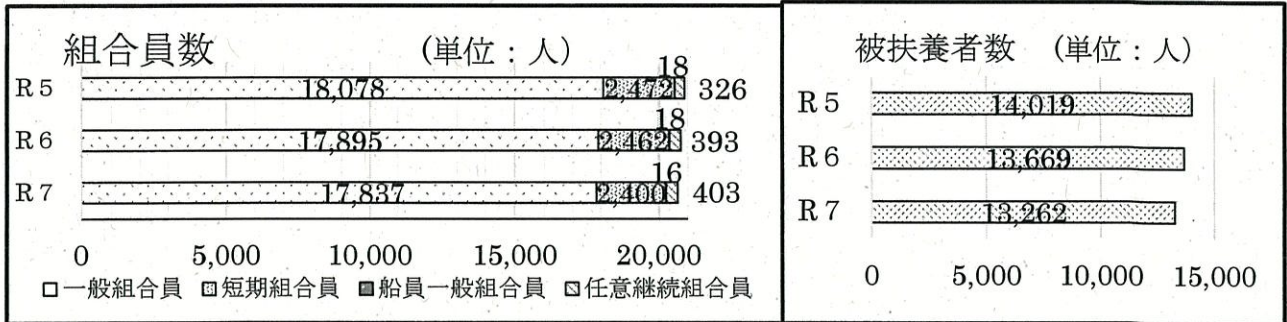
2 決算の概要

(1) 一般的事項

ア 組合員数及び被扶養者数

表のとおり組合員数では、任意継続組合員を除くすべての種別で減となりました。被扶養者数も組合員と同様に減となっております。

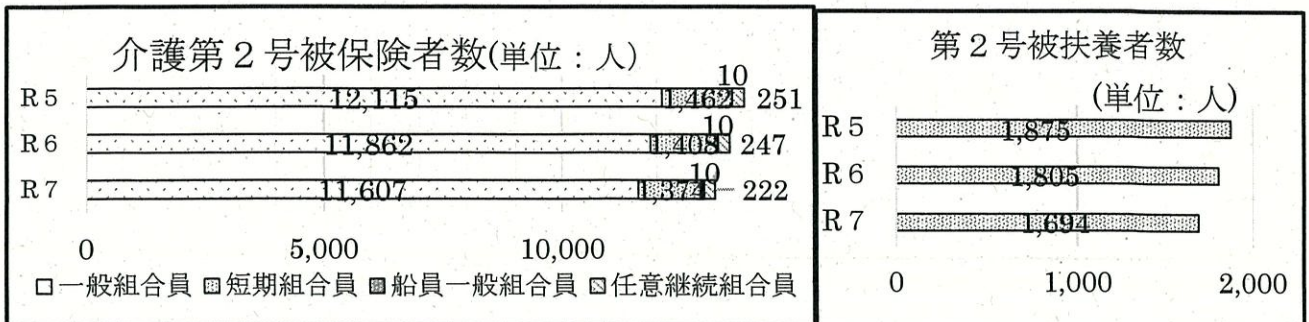
区分 年度	組 合 員 数 (人)				合計	被扶養者数 (人)	
	一般 組合員	短期 組合員	船員一般 組合員	任意継続 組合員		総数	組合員 一人当たり
令和5年度	18,078	2,472	18	326	20,894	14,019	0.6710
令和6年度	17,895	2,462	18	393	20,768	13,669	0.6582
令和7年度	17,837	2,400	16	403	20,656	13,262	0.6420
R7-R6	△58	△62	△2	10	△112	△407	△0.0161



イ 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者

表のとおり40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者である組合員数も、減となりました。

区分 年度	組 合 員 数 (人)				合計	被扶養者数 (人)	
	一般 組合員	短期 組合員	船員一般 組合員	任意継続 組合員		総数	組合員 一人当たり
令和5年度	12,115	1,462	10	251	13,838	1,875	0.1355
令和6年度	11,862	1,408	10	247	13,527	1,805	0.1334
令和7年度	11,607	1,374	10	222	13,213	1,694	0.1282
R7-R6	△255	△34	0	△25	△314	△111	△0.0052



ウ 掛金、負担金の算定基礎となる標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

掛金の算定基礎となる標準報酬月額等は、給与改定等により一人当たり平均で短期が8千円程度、長期が7千円程度増額となり、介護は、給与が減額となる60歳以上組合員の増加等により一人当たり平均で5千円程度減額となりました。

標準期末手当等は、支給率引き上げにより、短期・長期・介護ともに一人当たり平均で5万円程度増額となりました。

標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

区分 年度	短期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)
令和5年度	96,241,560	389,932	88,899,020	409,386	71,892,560	440,939
令和6年度	96,625,884	395,197	89,004,470	414,059	70,008,060	439,307
令和7年度	97,968,016	403,100	90,238,300	421,209	67,752,330	434,610
R7-R6	1,342,132	7,903	1,233,830	7,150	△2,255,730	△4,697

標準期末手当等

区分 年度	短期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり 平均年額(円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり 平均年額(円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり 平均年額(円)
令和5年度	32,792,525	1,594,346	30,802,880	1,702,192	24,474,339	1,801,305
令和6年度	35,267,149	1,730,903	32,782,220	1,830,079	25,792,074	1,942,174
令和7年度	36,120,508	1,783,464	33,577,751	1,880,790	25,861,396	1,990,716
R7-R6	853,359	52,561	795,531	50,711	69,322	48,542

(2) 掛金・負担金収入

8ページ「3 掛金・負担金率一覧表」の令和7年度の掛金・負担金率と(1)の状況により収納した掛金・負担金は、以下の表のとおり、各経理の合計で増額となりました。

区分	短期			介護保険			
	6年度決算 千円	7年度決算 千円	比較増減 千円	6年度決算 千円	7年度決算 千円	比較増減 千円	
掛金	標準報酬月額	4,517,413	4,580,693	63,280	543,855	542,152	△1,703
	標準期末手当等	1,678,248	1,717,545	39,297	204,361	207,679	3,318
負担金	標準報酬月額	4,627,490	4,708,623	81,133	543,902	542,222	△1,680
	標準期末手当等	1,718,448	1,764,738	46,290	204,371	207,689	3,318
合計	12,541,599	12,771,599	230,000	1,496,489	1,499,742	3,253	

区分	厚生年金			退職年金			経過的長期			
	6年度決算 千円	7年度決算 千円	比較増減 千円	6年度決算 千円	7年度決算 千円	比較増減 千円	6年度決算 千円	7年度決算 千円	比較増減 千円	
掛金	標準報酬月額	7,917,933	8,028,753	110,820	649,281	658,307	9,026		0	
	標準期末手当等	2,972,432	3,042,320	69,888	243,691	249,399	5,708		0	
負担金	標準報酬月額	10,889,594	11,772,182	882,588	649,281	658,307	9,026	8,468	8,458	△10
	標準期末手当等	4,066,994	4,435,315	368,321	243,699	249,407	5,708	3,119	3,148	29
	追加費用負担金	1,812,213	1,602,654	△209,559			0	175,242	176,717	1,475
合計	27,659,166	28,881,224	1,222,058	1,785,952	1,815,420	29,468	186,829	188,323	1,494	

(3) 短期給付

短期給付金のうち、医療費が大部分を占めております。7年度は、件数では減少しましたが、金額で1億円以上の増額となりました。

また、休業等給付では、傷病手当金が件数、金額ともに増となり、育児休業支援手当金、育児時短勤務手当金が新設されたほか、全体的に増額となりました。

災害給付は、能登半島地震による給付が大幅に減少しました。

区 分		6年度決算		7年度決算		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
保健給付	医療費	502,055	5,126,874	497,242	5,242,838	△ 4,813	115,964
	出産費	310	154,890	316	157,927	6	3,037
	家族出産費	54	26,708	41	20,516	△ 13	△ 6,192
	埋葬料	18	900	16	800	△ 2	△ 100
	家族埋葬料	7	250	8	400	1	150
直営保健給付		25	270	16	194	△ 9	△ 76
休業等給付	傷病手当金	371	79,539	438	96,418	67	16,879
	出産手当金	0	0	0	0	0	0
	育児休業手当金	3,992	743,901	3,853	749,069	△ 139	5,168
	育児休業支援手当金			300	7,049	300	7,049
	育児時短勤務手当金			109	2,251	109	2,251
	介護休業手当金	18	3,078	32	5,118	14	2,040
災害給付	災害見舞金	44	20,075	5	2,710	△ 39	△ 17,365
附加給付	家族療養費	1,441	29,421	1,391	30,090	△ 50	669
	出産費	310	15,500	307	15,350	△ 3	△ 150
	家族出産費	47	2,350	38	1,900	△ 9	△ 450
	家族訪問看護療養費	22	75	13	53	△ 9	△ 22
	埋葬料	18	450	16	400	△ 2	△ 50
	家族埋葬料	5	125	8	200	3	75
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0
	傷病手当金	30	7,869	15	2,960	△ 15	△ 4,909
一部負担金払戻金		3,508	88,462	3,484	93,731	△ 24	5,269
合計		512,275	6,300,737	507,648	6,429,974	△ 4,627	129,237

(4) 厚生事業等

人間ドック等健診事業が大部分を占めます。40歳以上の一般人間ドックが増加し、40歳未満の人間ドック及び器官別検診が減少しました。

新規事業の健康づくりの取組に対するインセンティブ事業（ウォーキングチャレンジ）は、240名の参加がありました。

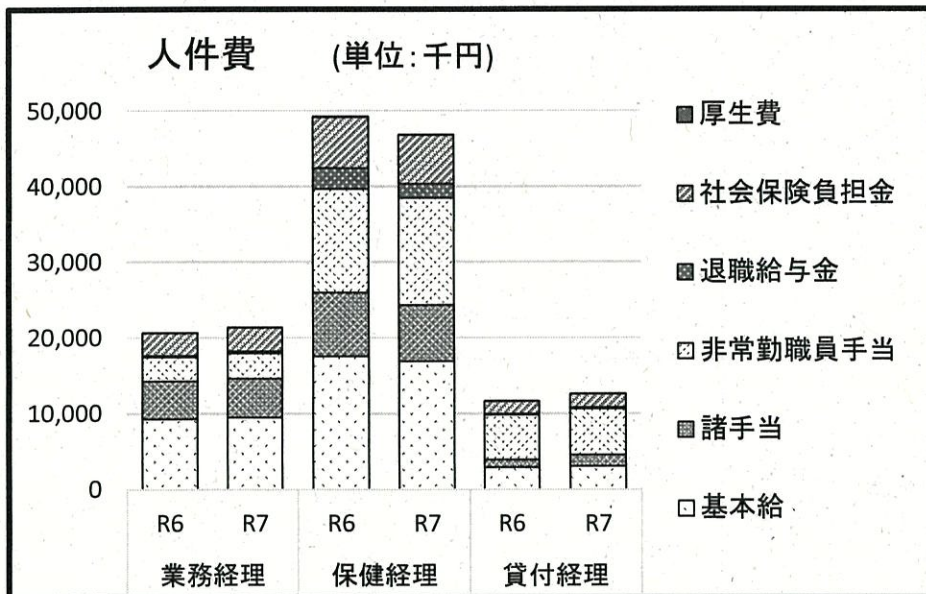
教職員ライフプラン対策では、55歳達年組合員へのライフプランガイドブックの配付を廃止し、ライフプランセミナーのWEB配信による開催を拡充しました。

区 分		6年度決算		7年度決算		比較増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
特定健康 診査費	一般ドック	8,453	199,457	8,701	205,293	248	5,836	
	特定健康診査	1,136	22,642	1,134	22,816	△ 2	174	
特定保健指導費			22,833		23,082	0	249	
厚生事業費	健診事業	一般ドック	912	21,523	770	18,172	△ 142	△ 3,351
		乳がん検診	1,571	7,585	1,518	7,302	△ 53	△ 283
		子宮がん検診	1,541	6,835	1,494	6,760	△ 47	△ 75
		肺がん検診	244	794	227	736	△ 17	△ 58
		大腸がん検診	1,035	1,920	992	1,901	△ 43	△ 19
		骨粗しょう症検診	746	2,255	707	2,183	△ 39	△ 72
		前立腺がん検診	40	99	49	123	9	24
	健康づくり事業	女性のための健康セミナー	16	300	39	300	23	0
		メンタルヘルスセミナー	44	843	42	843	△ 2	0
		カウンセリング技法研修会	39	300	34	300	△ 5	0
		若年層への健康 リテラシーセミナー	12	163	24	146	12	△ 17
		健康づくりセミナー	84	0	0	0	△ 84	0
		職場の健康づくり支援事業	741	1,612	611	1,419	△ 130	△ 193
		心の健康相談	362	2,650	335	2,553	△ 27	△ 97
		こころとからだの セルフチェック	21,801	198	19,556	199	△ 2,245	1
		健康づくりの取組に対す るインセンティブ事業			240	36	240	36
		福利厚生アウトソーシング	20,366	4,888	20,250	4,860	△ 116	△ 28
	健診事業に係る事務費等	0	3,209	0	3,541	0	332	
	一般事業	他支部施設利用助成	460	920	500	1,027	40	107
		新潟市施設利用助成	184	368	265	541	81	173
元気回復事業負担金			160	0	154	0	△ 6	
介護講座		0	0	14	300	14	300	
教職員ライフプラン対策		1,263	976	1,041	50	△ 222	△ 926	
福利厚生アウトソーシング		20,366	11,242	20,250	11,178	△ 116	△ 64	
福利厚生アウトソーシング (育児・介護)		1	1	1	4	0	3	
災害対策事業費	41	1,230	4	121	△ 37	△ 1,109		
合計		81,458	315,003	78,798	315,940	△ 2,660	937	

(5) 人件費

給与改定により全体では増加傾向にありますが、保健経理は、正規職員1名が11月下旬から育児休業を取得したことにより正規職員の給与等を計上する「基本給」と「諸手当」が減額となりました。「非常勤職員手当」では、7年度当初に会計年度職員の欠員補充をしなかったものの、産休・育休代替の任期付職員を採用したことにより増額となりました。このことにより、保健経理では、合計額で前年度より減額となりました。

区 分	業務経理			保健経理			貸付経理		
	6年度決算	7年度決算	比較増減	6年度決算	7年度決算	比較増減	6年度決算	7年度決算	比較増減
基本給	千円 9,263	千円 9,491	千円 228	千円 17,549	千円 16,906	千円 △643	千円 2,885	千円 3,022	千円 137
諸手当	4,983	5,083	100	8,432	7,425	△1,007	981	1,472	491
非常勤職員手当	3,193	3,389	196	13,700	14,140	440	5,973	6,151	178
退職給与金	174	237	63	2,729	1,878	△851	121	134	13
社会保険負担金	3,017	3,116	99	6,756	6,442	△314	1,633	1,784	151
厚生費	6	12	6	58	44	△14	15	9	△6
合計	20,636	21,328	692	49,224	46,835	△2,389	11,608	12,572	964



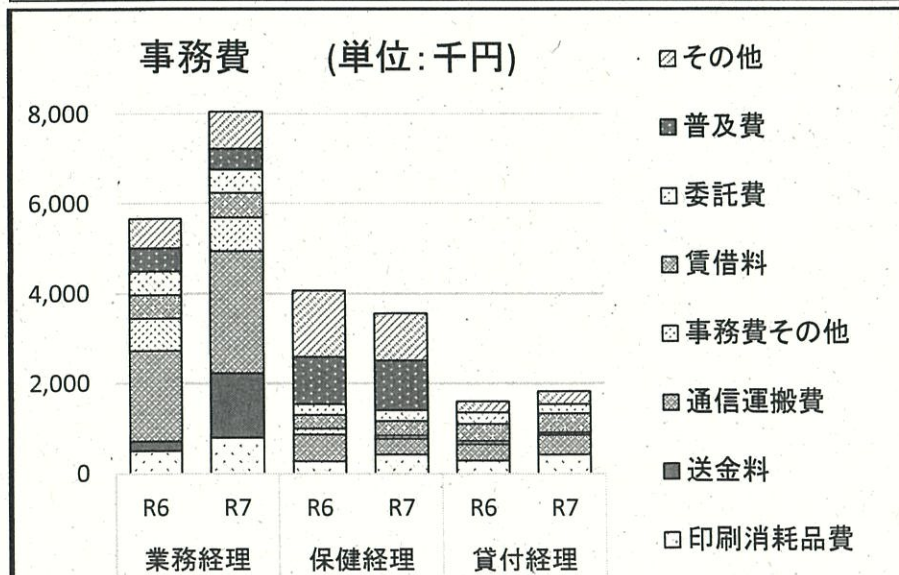
(6) 事務費

業務経理は、給付金の振込手数料が有料化されたことにより送金料が大幅に増額となりました。

保健経理では、試し出勤に係る保険料を計上したほか、雑費(中)で職員採用経費が減額となりました。

そのほか、全体を通して物価上昇、郵送料改定により印刷消耗品費、通信運搬費が増加しました。

区 分	業務経理			保健経理			貸付経理		
	6年度決算	7年度決算	比較増減	6年度決算	7年度決算	比較増減	6年度決算	7年度決算	比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷消耗品費	501	789	288	271	422	151	288	421	133
新聞図書費	49	54	5	48	56	8	15	20	5
送金料	209	1,435	1,226	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	2,012	2,714	702	594	351	△243	362	436	74
会議費	138	127	△11	0	0	0	37	14	△23
事務費雑費	532	572	40	86	11	△75	17	19	2
保険料	0	0	0	0	11	11	0	0	0
賃借料	525	551	26	301	322	21	380	426	46
委託費	524	516	△8	240	240	0	256	208	△48
普及費	512	468	△44	1,045	1,110	65	0	0	0
消費税	520	735	215	362	331	△31	169	191	22
公租公課等	0	1	1	13	17	4	74	74	0
雑費(中)	33	28	△5	226	23	△203	0	18	18
開発費償却	63	63	0	875	664	△211	0	0	0
前期損益修正損	44	0	△44	5	2	△3	0	0	0
合計	5,662	8,053	2,391	4,066	3,560	△506	1,598	1,827	229



3 掛金・負担金率一覧表

【令和7年4月適用】

(単位:‰(千分率))

区分 組合員 種別等	短期		介護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過の長期 公務等 給付 負担金	福祉		計	
	掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料 組合員 負担分	事業主 負担分	基礎年金 公的負担	掛金	負担金		掛金	負担金	掛金等	負担金等
一般組合員	46.60	47.92	8.04	8.04	91.50	91.50	41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	197.9639
短期組合員	46.60	47.92	8.04	8.04	/	/	/	/	/	/	1.41	1.41	56.05	57.3700
船員組合員	45.08	49.44	8.04	8.04	91.50	91.50	41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	153.53	199.4839
特別職 組合員	46.60	47.92	8.04	8.04	91.50	91.50	41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	197.9639
共済組合職員	46.60	46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	県 41.5 155.1439
職員団体 専従職員	46.60	県1.32 46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	/	1.41	1.41	155.05	県 42.82 155.0500
公益法人等 派遣組合員	46.60	県1.32 46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	県 42.82 155.1439
公立大学 法人組合員	46.60	46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	県 41.5 155.1439
任意継続 組合員	93.20	/	16.08	/	/	/	/	/	/	/	/	/	109.28	/
送付率	100% (支部支払分を除)		100%		100%			100%		100%	100%			
業務負担金	年間1人当たり 9,020円(うち本部送付金:5,990円、支部事務費:3,030(936)円)													
追加費用負担金	厚生年金保険 義務教育職員 19.5 義務教育以外の職員 13.9 (送付金率 100%) 経過の長期 義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.4 (送付金率 100%)													
組合員の区分	※1 一般組合員				県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)									
	※2 短期組合員				短時間再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等									
	※3 特別職組合員				教育長・特定地方独立法人の役員									
	※4 公益法人等派遣組合員				派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員									

(注1)負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2)短期負担金に含まれる育休介護公的負担金(1.32‰)は、育休休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3)厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。

※ 令和7年度改正事項	R6	R7		
1 短期負担金に含まれる育休介護公的負担金率の引上げ(短期経理)	1.15/1,000	1.32/1,000		
2 介護掛金・負担金率の引上げ(短期経理)	7.96/1,000	8.04/1,000		
3 基礎年金拠出金率の引上げ(厚生年金保険経理)	33.4/1,000	41.5/1,000		
4 公務等給付負担金率の引下げ(経過の長期経理)	0.0953/1,000	0.0939/1,000		
5 追加費用負担金率の引下げ	厚生年金保険経理	義務教育職員	22.6/1,000	19.5/1,000
		その他の職員	15.9/1,000	13.9/1,000
	経過の長期経理	義務教育職員	2.2/1,000	2.2/1,000
		その他の職員	1.5/1,000	1.4/1,000
6 業務負担金(年間1人当たり)(業務経理)	本部送付金	3,980円	5,990円	
	支部事務費	2,950円	3,030円	
7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬(給料)月額	380,000円	380,000円		

◆ 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
長期	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
	福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100

◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額 (単位:円)

	最低限度額	最高限度額		備考
	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準期末手当等)	
短期・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000	最高限度額(期末手当等)は、年度の累計額により算定する。
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000	

2 経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度		増減額 (B-A)	備 考	
			変更予算額	決算額 B			
	前年度繰越金①	498,975	476,594	476,594	△ 22,381		
収入	短期負担金	6,345,938	6,402,551	6,473,361	127,423	標準報酬月額等の増	
	介護負担金	748,273	749,157	749,911	1,638		
	短期掛金	6,195,661	6,235,024	6,298,238	102,577	標準報酬月額等の増	
	介護掛金	748,216	749,100	749,831	1,615		
	短期任意継続掛金	158,524	167,586	169,731	11,207		
	介護任意継続掛金	21,127	23,910	21,444	317		
	短期前期損益修正益	202	313	408	206		
	介護前期損益修正益	39	60	60	21		
	賠償金	6,301	2,048	2,262	△ 4,039	第三者加害に係る賠償金	
	計	14,224,281	14,329,749	14,465,246	240,965		
支出	保健給付	5,309,622	5,333,987	5,422,481	112,859	医療給付の増	
	直営保健給付	270	229	194	△ 76		
	休業等給付	826,518	837,436	859,905	33,387	傷病手当金の増	
	災害給付	20,075	4,180	2,710	△ 17,365		
	附加給付	55,791	52,591	50,953	△ 4,838		
	一部負担金返還金	0	0	0	0		
	一部負担金払戻金	88,461	88,168	93,731	5,270		
	短期任意継続掛金還付金	18,228	19,773	23,243	5,015		
	介護任意継続掛金還付金	2,766	2,996	3,567	801		
	短期前期損益修正損	6,442	6,228	7,259	817		
	介護前期損益修正損	198	90	241	43		
		計	6,328,371	6,345,678	6,464,284	135,913	
	当期利益金②	7,895,910	7,984,071	8,000,962	105,052		
	当期短期利益金	6,381,219	6,464,930	6,483,524	102,305		
	当期介護利益金	1,514,691	1,519,141	1,517,438	2,747		
回送金	受給付資金等送付金	0	0	0	0	支払基金への支払不足分の本部からの回送金	
	送出	(短期)	6,403,000	6,400,000	6,342,000	△ 61,000	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
		(介護)	1,515,291	1,510,000	1,517,717	2,426	介護納付金に充当
	差引③	△ 7,918,291	△ 7,910,000	△ 7,859,717	58,574		
	当期収支差額(②+③)④	△ 22,381	74,071	141,245	163,626		
	翌年度繰越金(①+④)⑤	476,594	550,665	617,839	141,245	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	554,439	683,642	129,203	未払金	28	352	324
未収金	5,367	5,431	64	預り金	152,052	139,479	△ 12,573
未収掛金	543	407	△ 136	本部勘定繰越金	476,594	617,839	141,245
未収負担金	529	394	△ 135				
支払基金委託金	67,796	67,796	0				
計	628,674	757,670	128,996	計	628,674	757,670	128,996

短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較（R7 - R6）				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%	
保健給付	医療費	491,851	4,901,189,025	502,055	5,126,873,892	497,242	5,242,837,866	△ 4,813	99.0	115,963,974	102.3
	出産費	356	173,968,116	310	154,890,671	316	157,927,387	6	101.9	3,036,716	102.0
	家族出産費	51	24,980,189	54	26,707,845	41	20,516,195	△ 13	75.9	△ 6,191,650	76.8
	埋葬料	16	800,000	18	900,000	16	800,000	△ 2	88.9	△ 100,000	88.9
	家族埋葬料	6	300,000	7	250,000	8	400,000	1	114.3	150,000	160.0
	小計	492,280	5,101,237,330	502,444	5,309,622,408	497,623	5,422,481,448	△ 4,821	99.0	112,859,040	102.1
直営保健給付	36	324,072	25	270,452	16	194,019	△ 9	64.0	△ 76,433	71.7	
休業等給付	傷病手当金	480	92,203,710	371	79,539,122	438	96,418,074	67	118.1	16,878,952	121.2
	出産手当金	2	314,019	0	0	0	0	0	-	0	-
	育児休業手当金（休業中）	4,021	718,733,644	3,992	743,900,820	3,853	749,068,465	△ 139	96.5	5,167,645	100.7
	育児休業支援手当					300	7,048,738	300	-	7,048,738	-
	育児時短勤務手当					109	2,251,049	109	-	2,251,049	-
	介護休業手当	28	4,504,955	18	3,077,693	32	5,118,198	14	177.8	2,040,505	166.3
	小計	4,531	815,756,328	4,381	826,517,635	4,732	859,904,524	351	108.0	33,386,889	104.0
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	災害見舞金	25	12,152,000	44	20,075,000	5	2,710,000	△ 39	11.4	△ 17,365,000	13.5
	小計	25	12,152,000	44	20,075,000	5	2,710,000	△ 39	11.4	△ 17,365,000	13.5
法定給付計	496,872	5,929,469,730	506,894	6,156,485,495	502,376	6,285,299,991	△ 4,518	99.1	128,804,496	102.1	
附加給付	家族療養費	1,266	23,935,900	1,441	29,421,340	1,391	30,090,600	△ 50	96.5	669,260	102.3
	出産費	345	17,250,000	310	15,500,000	307	15,350,000	△ 3	99.0	△ 150,000	99.0
	家族出産費	46	2,300,000	47	2,350,000	38	1,900,000	△ 9	80.9	△ 450,000	80.9
	家族訪問看護療養費	22	82,800	22	74,800	13	52,700	△ 9	59.1	△ 22,100	70.5
	埋葬料	16	400,000	18	450,000	16	400,000	△ 2	88.9	△ 50,000	88.9
	家族埋葬料	6	150,000	5	125,000	8	200,000	3	160.0	75,000	160.0
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	傷病手当金	33	6,599,859	30	7,869,394	15	2,960,053	△ 15	50.0	△ 4,909,341	37.6
小計	1,734	50,718,559	1,873	55,790,534	1,788	50,953,353	△ 85	95.5	△ 4,837,181	91.3	
一部負担金返還金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
一部負担金戻	3,308	85,611,800	3,508	88,461,500	3,484	93,731,200	△ 24	99.3	5,269,700	106.0	
合計	501,914	6,065,600,089	512,275	6,300,737,529	507,640	6,429,974,544	△ 4,627	99.1	129,237,015	102.1	

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員1人当たりの金額）

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		
		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)	
保健給付	医療費	4,901,189	234,574	11.2	5,126,874	246,864	5.2	5,242,838	253,817	2.8
	出産費	173,968	8,326	19.1	154,890	7,458	△ 10.4	157,927	7,646	2.5
	家族出産費	24,980	1,196	△ 13.1	26,708	1,286	7.5	20,516	993	△ 22.8
	埋葬料	800	38	△ 15.6	900	43	13.2	800	39	△ 9.3
	家族埋葬料	300	14	△ 50.0	250	12	△ 14.3	400	19	58.3
	小 計	5,101,237	244,148	11.3	5,309,622	255,663	4.7	5,422,481	262,514	2.7
直営保健給付	324	16	45.5	270	13	△ 18.8	194	9	△ 30.8	
休業等給付	傷病手当金	92,204	4,413	△ 11.5	79,539	3,830	△ 13.2	96,418	4,668	21.9
	出産手当金	314	15	-	0	0	-	0	0	-
	育児休業手当金 (休業中)	718,733	34,399	0.5	743,901	35,820	4.1	749,069	36,264	1.2
	育児休業支援 手当金							7,049	341	-
	育児時短勤務 手当金							2,251	109	-
	介護休業手当金	4,505	216	△ 46.8	3,078	148	△ 31.5	5,118	248	67.6
	小 計	815,756	39,043	△ 1.4	826,518	39,798	1.9	859,905	41,630	4.6
災害給付	弔 慰 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	家族弔慰金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	災害見舞金	12,152	582	△ 16.6	20,075	967	66.2	2,710	131	△ 86.5
	小 計	12,152	582	△ 16.6	20,075	967	66.2	2,710	131	△ 86.5
法定給付計	5,929,469	283,789	9.3	6,156,485	296,441	4.5	6,285,290	304,284	2.6	
附加給付	家族療養費	23,936	1,146	△ 8.9	29,421	1,416	23.6	30,090	1,457	2.9
	出 産 費	17,250	826	1.5	15,500	746	△ 9.7	15,350	743	△ 0.4
	家族出産費	2,300	110	△ 24.1	2,350	113	2.7	1,900	92	△ 18.6
	家族訪問 看護療養費	83	4	0.0	75	4	0.0	53	3	△ 25.0
	埋 葬 料	400	19	△ 17.4	450	22	15.8	400	19	△ 13.6
	家族埋葬料	150	7	△ 50.0	125	6	△ 14.3	200	10	66.7
	直営保健給付 家族療養費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	傷病手当金	6,600	316	△ 40.3	7,870	379	19.9	2,960	143	△ 62.3
	小 計	50,719	2,428	△ 12.9	55,791	2,686	10.6	50,953	2,467	△ 8.2
	一部負担金返還金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
一部負担金払戻金	85,612	4,097	18.9	88,461	4,259	4.0	93,731	4,537	6.5	
合 計	6,065,800	290,314	9.2	6,300,737	303,386	4.5	6,429,974	311,288	2.6	

※組合員1人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したものの。

(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		増減額 (B-A)	備考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	363,442	362,143	362,143	△ 1,299	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	14,956,588	16,157,898	16,207,497	1,250,909	標準報酬月額を増 基礎年金拠出金率の引上げ
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	10,890,365	11,045,013	11,071,073	180,708	標準報酬月額を増
	追加費用負担金	1,812,213	1,602,635	1,602,654	△ 209,559	追加費用負担金率の引下げ
	前期損益修正益	383	206	368	△ 15	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	27,659,549	28,805,752	28,881,592	1,222,043	
	支出(前期損益修正損)	11,132	11,928	14,176	3,044	
	当期利益金②	27,648,417	28,793,824	28,867,416	1,218,999	
	本部への回送金③	27,649,716	28,780,000	28,848,387	1,198,671	(送付金率100%)
	当期収支差額 (②-③)④	△ 1,299	13,824	19,029	20,328	
	翌年度繰越金 (①+④)⑤	362,143	375,967	381,172	19,029	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	361,977	379,737	17,760	未払金	1,852	161	△ 1,691
未収組合員 保険料	876	676	△ 200	預り金	0	0	0
未収負担金	1,142	920	△ 222	本部勘定 繰越金	362,143	381,172	19,029
計	363,995	381,333	17,338	計	363,995	381,333	17,338

(3) 経過的長期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		増減額 (B-A)	備考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
	繰越金 ①	4,311	4,306	4,306	△ 5	長期経理より移管分含む
収入	負担金	11,587	11,561	11,606	19	
	追加費用負担金	175,242	176,715	176,717	1,475	
	前期損益修正益	0	0	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	186,829	188,276	188,323	1,494	
	支出(前期損益修正損)	0	0	1	1	
	当期利益金 ②	186,829	188,276	188,322	1,493	
	本部への回送金 ③	186,834	188,200	188,322	1,488	(送付金率100%)
	当期収支差額 (②-③) ④	△ 5	76	0	5	
	翌年度繰越金 (①+④) ⑤	4,306	4,382	4,306	0	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	4,305	4,305	0	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	1	1	0	本部勘定繰越金	4,306	4,306	0
計	4,306	4,306	0	計	4,306	4,306	0

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		増減額 (B-A)	備考
		決算額 A	予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	24,814	25,021	25,021	207	
収入	負担金	892,980	905,773	907,714	14,734	
	掛金	892,972	905,795	907,706	14,734	
	前期損益修正益	24	14	25	1	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	1,785,976	1,811,582	1,815,445	29,469	
	支出(前期損益修正損)	899	968	1,127	228	
	当期利益金②	1,785,077	1,810,614	1,814,318	29,241	
	本部への回送金③	1,784,870	1,808,000	1,813,988	29,118	(送付金率100%)
	当期収支差額 (②-③)④	207	2,614	330	123	
	翌年度繰越金 (①+④)⑤	25,021	27,635	25,351	330	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	24,881	25,260	379	未払金	0	13	13
未収掛金	72	52	△ 20	預り金	0	0	0
未収負担金	68	52	△ 16	本部勘定繰越金	25,021	25,351	330
計	25,021	25,364	343	計	25,021	25,364	343

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	43,324	42,363	42,363	△ 961	
収 入	負担金	97,642	135,273	135,231	37,589	負担金単価の増
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	雑収入	14	5	8	△ 6	
	前期損益修正益	2	9	9	7	
	計	97,658	135,287	135,248	37,590	
支 出	職員給与	17,613	18,402	18,200	587	
	基本給	9,263	9,491	9,491	228	
	諸手当	4,983	5,258	5,083	100	
	非常勤職員手当	3,193	3,416	3,389	196	
	退職給与金	174	237	237	63	
	社会保険負担金	3,017	3,116	3,116	99	
	厚生費	6	15	12	6	
	旅費	170	290	156	△ 14	
	事務費	3,441	6,870	5,691	2,250	
	印刷消耗品費	501	869	789	288	
	新聞図書費	49	68	54	5	
	送金料	209	1,800	1,435	1,226	給付金振込手数料の有料化
	通信運搬費	2,012	3,399	2,714	702	
	会議費	138	150	127	△ 11	
	雑費	532	584	572	40	
	賃借料	525	643	551	26	
	委託費	524	595	516	△ 8	
	普及費	512	516	468	△ 44	
	公租公課等	0	1	1	1	
	消費税	520	-	735	215	
	雑費	33	60	28	△ 5	
	開発費償却	63	0	63	0	
	前期損益修正損	44	0	0	△ 44	
計	26,468	30,508	29,537	3,069		
	当期利益金②	71,190	104,779	105,711	34,521	
	本部への回送金③	72,151	107,159	107,158	35,007	本部指示額 85,990円×17,925人 (R683,980円)
	本部より回送金④	0	0	0	0	
	当期収支差額 (②-③+④)⑤	△ 961	△ 2,380	△ 1,447	△ 486	
	翌年度繰越金 (①+⑤)⑥	42,363	39,983	40,916	△ 1,447	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)		令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	86,365	85,319	△1,046	未払金	111	199	88
未収金	23	0	△23	未払費用	230	215	△15
未収収益	0	0	0	預り金	13	18	5
立替金	0	0	0	退職給与引当金	43,828	44,065	237
開発費	157	94	△63	本部勘定繰越金	42,363	40,916	△1,447
計	86,545	85,413	△1,132	計	86,545	85,413	△1,132

※ 「未払金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当(3月分)

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度		令和7年度		増減額 (B-A)	備考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B			
	前年度繰越金①	165,282	159,899	159,899		△ 5,383	
収 入	特定健康診査等負担金	2,271	2,959	2,959		688	
	補助金(県他)	27,927	28,831	28,642		715	
	補助金(互助会)	17,965	18,211	18,032		67	
	前期損益修正益	37	162	163		126	
	利息及び配当金等	0	0	0		0	
	計	48,200	50,163	49,796		1,596	
支 出	特定健康診査費	222,099	228,683	228,109		6,010	
	特定保健指導費	22,833	21,994	23,082		249	内訳はP17参照
	厚生事業費	70,071	75,285	64,749		△ 5,322	
	職 員 給 与	42,410	40,762	40,349		△ 2,061	
	基 本 給	17,549	17,041	16,906		△ 643	
	諸 手 当	8,432	7,920	7,425		△ 1,007	
	非常勤職員手当	13,700	13,923	14,140		440	
	退職給与金	2,729	1,878	1,878		△ 851	
	社会保険負担金	6,756	6,452	6,442		△ 314	
	厚 生 費	58	70	44		△ 14	
	旅 費	157	216	132		△ 25	
	事 務 費	999	1,339	840		△ 159	
	印刷消耗品費	271	515	422		151	
	新聞図書費	48	62	56		8	
	通信運搬費	594	748	351		△ 243	
	会 議 費	0	0	0		0	
	雑 費	86	14	11		△ 75	
	保 険 料	0	11	11		11	
	賃 借 料	301	376	322		21	
	委 託 費	240	270	240		0	
	普 及 費	1,045	1,230	1,110		65	福利厚生のおしり発行費用
	公 租 公 課 等	13	25	17		4	
	消 費 税	362	-	331		△ 31	
雑 費	226	100	23		△ 203	職員採用経費の減	
開 発 費 償 却	875	573	664		△ 211		
宿泊経理へ繰入金	0	0	0		0		
前期損益修正損	5	3	2		△ 3		
計	368,450	377,389	366,467		△ 1,983		
	当期利益金②	△ 320,250	△ 327,226	△ 316,671		3,579	
回 送 金	保健経理事業資金他	265,860	259,529	259,529		△ 6,331	保健経理事業資金他
	特定健診事業資金	47,650	37,316	37,696		△ 9,954	特定健診事業資金
	本部預入資金利息	137	137	137		0	本部預入資金利息
	本部 災害対策事業資金	1,230	60	120		△ 1,110	
	出 本部への回送金	10	0	0		△ 10	
差 引 ③	314,867	297,042	297,482		△ 17,385		
	当期収支差額(②+③)④	△ 5,383	△ 30,184	△ 19,189		△ 13,806	
	翌年度繰越金(①+④)⑤	159,899	129,715	140,710		△ 19,189	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	68,555	68,692	137	未 払 金	7,760	5,401	△ 2,359
普通預金	113,945	94,685	△ 19,260	未 払 費 用	933	907	△ 26
未 収 金	2	0	△ 2	預 り 金	0	0	0
立 替 金	6	11	5	退職給与引当金	16,157	18,168	2,011
保 証 金	50	50	0	本部勘定繰越金	159,899	140,710	△ 19,189
開 発 費	2,191	1,748	△ 443				
計	184,749	165,186	△ 19,563	計	184,749	165,186	△ 19,563

保健事業の実施状況

(単位：人,千円)

区 分	令和6年度		令和7年度				増減(R7-R6)		備 考	
	参加人数	金 額	変更予算額		決 算 額		参加人数	金 額		
			参加人数	金 額	参加人数	金 額				
特定健康診査等事業	特定健康診査費	9,589	222,099	9,852	228,683	9,835	228,109	246	6,010	健診事業と分割(40歳以上)
	一般ドック	8,453	199,457	8,592	202,771	8,701	205,293	248	5,836	
	特定健康診査	1,136	22,642	1,260	25,912	1,134	22,816	△2	174	詳細な検診項目の実施費用含む
	特定保健指導費		22,833	1,058	21,994		23,082		249	
特定健康診査等費計		9,589	244,932	10,910	250,677	9,835	251,191	246	6,259	
健診事業	人間ドック事業	912	21,523	969	22,868	770	18,172	△142	△3,351	(40歳未満)
	一般ドック	912	21,523	969	22,868	770	18,172	△142	△3,351	
	器官別検診	5,177	19,488	5,577	22,292	4,987	19,005	△190	△483	
	乳がん検診	1,571	7,585	1,676	9,122	1,518	7,302	△53	△283	
	子宮がん検診	1,541	6,835	1,681	7,598	1,494	6,760	△47	△75	
	肺がん検診	244	794	305	989	227	736	△17	△58	
	大腸がん検診	1,035	1,920	1,105	2,117	992	1,901	△43	△19	
	骨粗しょう症検診	746	2,255	758	2,340	707	2,183	△39	△72	
	前立腺がん検診	40	99	52	126	49	123	9	24	
小 計		6,089	41,011	6,546	45,160	5,757	37,177	△332	△3,834	
健康づくり事業	健康教育・指導	936	3,218	1,294	3,744	750	3,008	△186	△210	
	女性のための健康セミナー	16	300	39	300	39	300	23	0	
	メンタルヘルスセミナー	44	843	42	844	42	843	△2	0	
	カウンセリング技法研修会	39	300	34	300	34	300	△5	0	
	若年層への健康リテラシーセミナー	12	163	24	146	24	146	12	△17	
	健康づくりセミナー	84	0	0	0	0	0	△84	0	R7廃止
	職場の健康づくり支援事業	741	1,612	1,155	2,154	611	1,419	△130	△193	
	健康相談	22,163	2,848	22,936	3,835	19,891	2,752	△2,272	△96	
	心の健康相談	362	2,650	512	3,637	335	2,553	△27	△97	
	心とからだのセルフチェック	21,801	198	22,424	198	19,556	199	△2,245	1	
その他	20,366	4,888	20,570	5,565	20,490	4,896	△116	8		
福利厚生アウトソーシング	20,366	4,888	20,270	4,865	20,250	4,860	△116	△28		
健康づくりの取組に対するインセンティブ事業		0	300	700	240	36	240	36	R7新規	
小 計		43,465	10,954	44,800	13,144	41,131	10,656	△2,334	△298	
その他	健診事業に係る事務費等(人間ドック・器官別検診申込Webシステム運用)	0	3,209	0	3,541	0	3,541	0	332	
健康管理事業計		49,554	55,174	51,346	61,845	46,888	51,374	△2,666	△3,800	
一般事業	保養関係	644	1,288	750	1,540	765	1,568	121	280	
	他支部施設利用助成	460	920	500	1,027	500	1,027	40	107	
	新潟市施設利用助成	184	368	250	513	265	541	81	173	
	体育関係	0	160	0	200	0	154	0	△6	
	元気回復事業負担金		160		200		154	0	△6	他共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	1,263	976	1,214	351	1,055	350	△208	△626	
	介護講座	0	0	14	300	14	300	14	300	隔年開催(R7は開催)
	教職員ライフプラン事業	1,263	976	1,200	51	1,041	50	△222	△926	R7ライフプランガイドブック廃止
	その他	20,367	11,243	20,270	11,289	20,251	11,182	△116	△61	
	福利厚生アウトソーシング(育児・介護)	20,366	11,242	20,270	11,189	20,250	11,178	△116	△64	
福利厚生アウトソーシング(育児・介護)	1	1		100	1	4	0	3		
一般事業計		22,274	13,667	22,234	13,380	22,071	13,254	△203	△413	
災害対策事業費		41	1,230	2	60	4	121	△37	△1,109	
厚生事業費合計		71,869	70,071	73,582	75,285	68,963	64,749	△2,906	△5,322	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		81,458	315,003	84,492	325,962	78,798	315,940	△2,660	937	

令和7年度の主な保健事業の実施状況

区 分	開催内容	参加人員
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施 7/28 長岡 39名	39名
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 8/19 新潟 17名、8/5 上越 6名、8/8 長岡 19名	42名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 8/20 新潟 34名	34名
若年層への健康リテラシーセミナー	若年層に対して自分自身の健康への理解や健康づくりの知識を深めてもらうためのセミナーを実施 8/4 長岡 24名	24名
健康づくりの取組に対するインセンティブ事業	健康アプリによるウォーキングチャレンジ（参加者へ商品と交換可能な「健康ポイント」を抽選で付与）を実施し、健康意識の醸成及び健康増進を図る。 10/5～10/18 240名	240名
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 企画コース：3所属 46名 ・ 出前コース：31所属 565名	611名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 「退職準備型（736名）」「生活設計型（190名）」 「経済生活設計型（115名）」 ※8月 オンライン開催 ※12～1月 退職準備型のみ見逃し配信	1,041名

(7) 貸付経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前年度繰越金①		1,622,086	1,380,897	1,380,897	△ 241,189	貸付金減少に伴う繰越金の減
収 入	組合員貸付金利息	18,959	15,693	15,169	△ 3,790	貸付金残高の減少に伴う減
	前期損益修正益等	92	648	648	556	
	計	19,051	16,341	15,817	△ 3,234	
支 出	職 員 給 与	9,960	10,927	10,779	819	
	基本給	2,885	3,023	3,022	137	
	諸手当	981	1,552	1,472	491	
	非常勤職員手当	5,973	6,219	6,151	178	
	退職給与金	121	133	134	13	
	社会保険負担金	1,633	1,795	1,784	151	
	厚生費	15	24	9	△ 6	
	旅 費	34	45	8	△ 26	
	事 務 費	719	1,278	910	191	
	印刷消耗品費	288	502	421	133	
	新聞図書費	15	52	20	5	
	通信運搬費	362	660	436	74	
	会議費	37	40	14	△ 23	
	雑費	17	24	19	2	
	賃 借 料	380	524	426	46	
	委 託 費	256	230	208	△ 48	
	普 及 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	74	74	74	0	
	消 費 税	169	-	191	22	
	減価償却費ほか	0	0	0	0	
雑 費	0	30	18	18		
前期損益修正損	0	0	0	0		
計	13,240	14,927	14,407	1,167		
当期利益金②		5,811	1,414	1,410	△ 4,401	
回 送 金	受 本(支)部より回送金	0	0	900	900	
	出 本(支)部への回送金	247,000	230,000	245,047	△ 1,953	貸付金残高の減少に伴う余裕資金の減
	差 引 ③	△ 247,000	△ 230,000	△ 244,147	2,853	
当期収支差額(②+③)④		△ 241,189	△ 228,586	△ 242,737	△ 1,548	
翌年度繰越金(①+④)⑤		1,380,897	1,152,311	1,138,160	△ 242,737	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)		令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	20,659	12,457	△ 8,202	未払金	163	141	△ 22
未収金	15	0	△ 15	未払費用	264	252	△ 12
未収収益	1,197	928	△ 269	預り金	19	18	△ 1
立替金	6	0	△ 6	償還金過納金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	退職給与引当金	121	255	134
組合員貸付金	1,359,587	1,125,441	△ 234,146	本部勘定繰越金	1,380,897	1,138,160	△ 242,737
計	1,381,464	1,138,826	△ 242,638	計	1,381,464	1,138,826	△ 242,638

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…銀行送金手数料等(3月分)

「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当

「預り金」…雇用保険料の本人負担分等

貸付の状況 ① (年度末残高の推移)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		R7 - R6	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般貸付	141	103,516	130	95,245	130	93,957	0	△1,288
教育貸付	39	50,984	37	59,266	34	55,650	△3	△3,616
災害貸付	1	119	0	0	0	0	0	0
医療貸付	2	1,576	2	1,515	2	1,253	0	△262
結婚貸付	9	6,077	6	5,952	7	5,145	1	△807
葬祭貸付	3	1,382	2	647	4	3,672	2	3,025
住宅貸付	540	1,404,963	482	1,163,267	401	934,379	△81	△228,888
住宅災害貸付	6	33,885	5	23,843	4	21,016	△1	△2,827
介護構造住宅貸付	14	12,600	11	9,852	10	10,369	△1	517
特別貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	755	1,615,102	675	1,359,587	592	1,125,441	△83	△234,146
前年度との比較増減	△134	△412,864	△80	△255,515	△83	△234,146		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除

※出産貸付は出産費等の給付額から控除

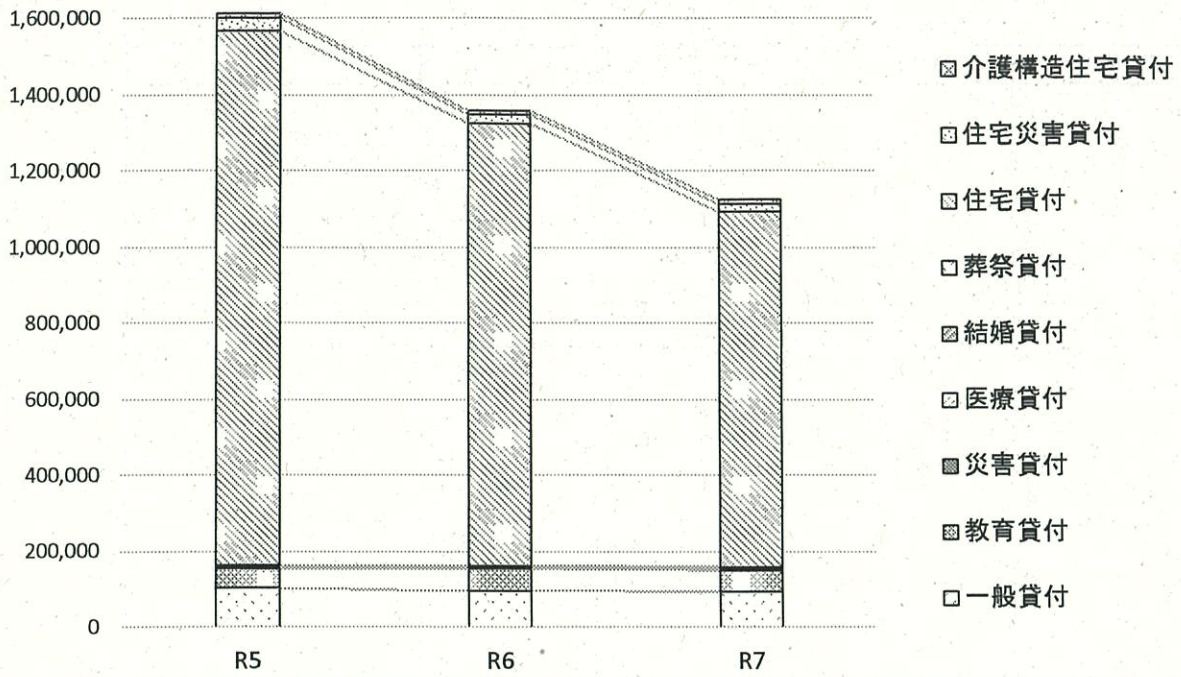
貸付の状況 ② (年度別新規貸付実績)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		R7 - R6	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般貸付	23	25,500	22	25,738	29	37,300	7	11,562
教育貸付	6	14,100	10	24,500	6	19,600	△4	△4,900
災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付	0	0	1	1,200	0	0	△1	△1,200
結婚貸付	2	2,858	2	4,000	1	1,000	△1	△3,000
葬祭貸付	1	700	0	0	3	3,300	3	3,300
住宅貸付	1	6,900	2	15,700	7	69,602	5	53,902
住宅災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	1	3,000	1	3,000
特別貸付	1	300	1	400	0	0	△1	△400
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	34	50,358	38	71,538	47	133,802	9	62,264
前年度との比較増減	△5	△79,442	4	21,180	9	62,264		

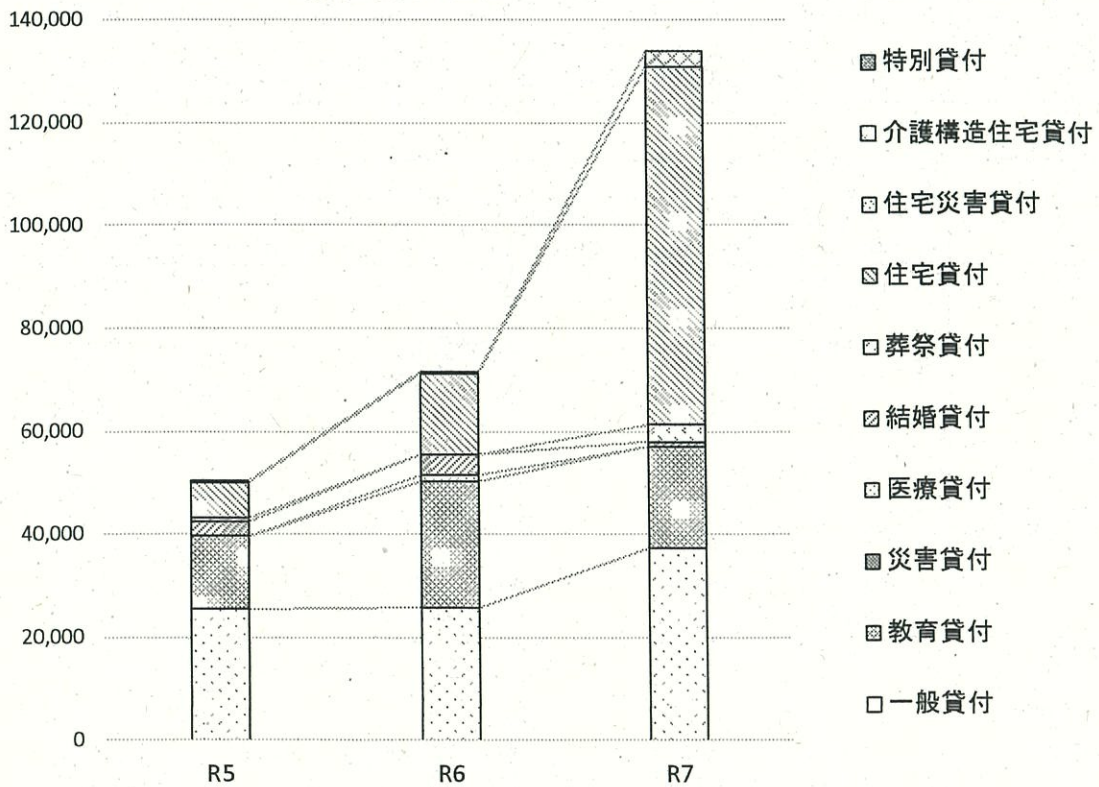
年度末残高の推移

(単位:千円)



新規貸付状況

(単位:千円)



(8) 宿泊経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度 決算額 A	令和7年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	314,575	314,589	314,589	14	
収入	賃貸料	1	1	1	0	
	雑収入	453	0	0	△453	R6第二駐車場売却後の 固定資産税相当額
	その他	0	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	0	
	前期損益修正益等	0	0	0	0	
	収入計②	454	1	1	△453	
支出	公租公課等	5,557	5,009	5,009	△548	
	雑損	3,116	5,098	5,323	2,207	
	事務費	12	12	12	0	
	光熱水料費	520	457	417	△103	
	委託費	2,019	4,090	4,355	2,336	低圧受電変更工事の増
	保険料	565	539	539	△26	
	消費税	255	461	483	228	
	その他	0	46	45	45	
	前期損益修正損	0	0	0	0	
	支出計③	8,928	10,614	10,860	1,932	
	当期利益金(②-③)④	△8,474	△10,613	△10,859	△2,385	
回送金	本部より回送金	8,488	10,563	10,816	2,328	
	本部への回送金	0	0	0	0	
	差引⑤	8,488	10,563	10,816	2,328	
	当期収支差額(④+⑤)⑥	14	△50	△43	△57	
	翌年度繰越金(①+⑥)	314,589	314,539	314,546	△43	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			増減額 (B-A)	科目	貸方		
	令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B				令和6年度 決算額 A	令和7年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	0	0	0					
流動資産	8,788	8,979	191		流動負債	177	411	234
現金	0	0	0		未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0		未払金	177	411	234
普通預金	8,788	8,979	191		未払費用	0	0	0
未収金	0	0	0		預り金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0		前受収益	0	0	0
固定資産	305,978	305,978	0		固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0		退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0					
機械及び装置	0	0	0					
車両及び運搬具	0	0	0					
器具及び備品	2,122	2,122	0		翌年度繰越金	314,589	314,546	△43
土地	30,788	30,788	0					
その他固定資産	0	0	0					
計	314,766	314,957	191		計	314,766	314,957	191